

平成30年度 行政評価表:土木管理課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指導(目標・実績)									事業評価の成果指導(目標・実績)						H29年度 決算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	H30年度 決算額 (千円)	事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)						
			指標名等			H29年度			H30年度			指標名等			H29年度						H30年度			成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	事業 評価	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績				達成率	事業評価	評価の理由					R2年度予算要求の方向性	担当所属長評価		
防災の推進	河川改修促進事業	黒塩川改修・漁港地区排水対策協議会への活動費の補助及び協議会と一体となり、県に対して協議や提案活動を行う。	事業促進活動(協議会内の打ち合わせ等)	回	2	2	100%	2	2	100%	事業促進のための要望活動	回	2	2	100%	2	2	100%	20	20	20	なし	佐賀県が管理する河川の改修や排水対策を促進するために地域住民が構成した協議会の要望活動であり、現時点ではこれ以上の成果の余地はない。	低	住民が設立した協議会への要望活動に対する補助であり、低予算の中での活動でもあることから、削減の余地は低い。	維持	冠水被害対策を求める住民の協議会への低額の補助であり、今後も佐賀県への継続的な要望活動を継続するために維持する必要がある。	国道204号バイパスとの関連もあり、今後も要望活動が続けるために、同額の予算の要望を行う予定である。	維持	現在、佐賀県が着手している国道204号バイパスの整備の進捗にも大きく影響を及ぼすものであり、地元住民が希望する河川改修が一日も早く実現するためにも要望活動等を継続していかねばならないと考える。	
防災の推進	排水機場保全対策事業	大雨や洪水時に住民の財産を守るために設置された排水機場施設が経年劣化による不具合箇所が増加しているため、計画的に修繕を行い、適切な維持管理を行うことを目的に保全対策を実施する。 長浜排水機場 ポンプ2基 その他付随設備 木須新田排水機場 ポンプ2基 その他付随施設	機器の修繕、更新工事の実施	件	1	1	100%	1	1	100%	機器の故障による運転停止回数	回	0	0	達成	0	0	達成	13,742	18,409	9,242	低	機器の長寿命化と機能の維持であり、成果向上の余地は低い	なし	コストを削減すれば、排水機場の適正な維持管理が妨げられ、排水機場の能力低下を招く恐れがあるため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	市民の生命財産を守るために排水機場の機能を維持していく必要がある。	次年度については、建築物外壁等の修繕が必要であり、保全計画に基づき予算要望を行う予定である。	維持	当該排水機場は、地域住民の生命や財産を守るために欠かせない施設であるため、機能低下を招かないために継続した事業を行わなければならないと考える。	
居住空間の整備	空き家等管理促進事業	危険な空き家等について、その所有者等に対し必要な措置(助言・指導、勧告、命令、公表、行政代執行、補助金の交付、寄附受付による除却工事)を行い、倒壊等の事故、犯罪及び火災の未然防止並びに生活環境の保全を図る。	危険な空き家等の相談件数	件	30	9	30%	30	17	57%	適正管理になった空き家戸数	戸	10	10	100%	10	6	60%	867	385	252	中	相続人調査等1件当たりの事務量が多く、件数も増える一方である。人員増による相談窓口の拡充や所有者への支援制度の拡充等により成果を向上させていく余地はある。	なし	最低数の人員で事務を行っており、人件費の削減はできない。また、除却補助金は、対象者を限定し、補助割合も抑えており、これ以上削減することはできない。今後空き家の崩壊等が進めば緊急安全措置費や代執行等の経費が増える可能性がある。	拡大	空き家については今後着実に増加していくことが予想され、個人や地域住民だけでは対応できない事業が多くなると思われる。空き家問題は本来個人の責任によるものであるが、より行政の関与が求められるようになってくる。	緊急安全措置については、今後ますます市民からの要望が高くなるが予想されるため、これに対応できる予算措置を講じる。また、令和元年度に相談件数が増加した除却に係る補助事業について、予算を拡充するとともに除却を進めて危険を減らすという観点からより利用しやすい制度になるよう検討する。	拡大	空き家対策については、市民の生命・財産の保護を使命とする行政にとって今後ますます重要な施策となっていくと予想されるため、マンパワーの拡充は必須である。個人の管理責任と行政の市民に対する保護責任とのバランスをどうとっていくのが課題である。	